

産業労働常任委員会資料

令和8年1月16日

令和8年度 当初予算要求概要について

産業労働部

1.重要施策体系表

			(単位: 千円)
I.兵庫を牽引する新たな産業の創出 (4,177,030)	1.成長産業の育成 2.スタートアップエコシステムの形成 3.科学技術基盤を活用した技術革新支援		(3,425,214) (458,967) (292,849)
II.中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展 (462,677,092)	1.DX等による生産性の向上 2.経営の持続性向上 3.地場産業の競争力強化		(154,212) (461,886,046) (636,834)
III.地域経済を支える人材の育成・確保 (4,316,687)	1.人への投資の促進 2.多様な人材の確保 3.誰もが生き生きと働く環境づくり		(2,600,699) (791,055) (924,933)
IV.国際交流の推進 (878,455)	1.多文化共生社会の推進 2.国際ネットワークの構築		(391,579) (486,876)
V.観光による交流人口の拡大 (406,782)	1.兵庫の強みや独自性を活かしたツーリズムの推進 2.戦略的な誘客プロモーションの展開 3.観光地域を支える受入環境の整備		(229,707) (132,735) (44,340)

2.令和8年度主要施策

I.兵庫を牽引する新たな産業の創出

- 1.成長産業の育成<3,425,214千円>
- 2.スタートアップエコシステムの形成<458,967千円>
- 3.科学技術基盤を活用した技術革新支援<292,849千円>

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
4,177,030	321,518	424,135	0	3,431,377

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

持続可能な兵庫経済を確立し競争力を高めるためには、本県の強みを生かしながら、時代潮流を踏まえた新たな産業の育成が必要。

● 施策の方向性

起業プラザひょうごの機能改編によるスタートアップ支援の強化や、空飛ぶクルマの事業化に向けた支援など、新たな産業の成長段階に応じ、より効果的な施策を展開する。さらに、産業立地の推進体制を強化し、立地促進に向けた一層の取り組みにより、地域経済の活性化につなげる。

(1)成長産業の競争力強化

ア 成長産業育成コンソーシアムの推進

次世代産業として成長が期待される4分野（①ロボット・AI・IoT、②航空・宇宙、③環境・水素等新エネルギー、④健康・医療）について、県内企業や大学・研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを設置し、マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

- ・参画企業数：245社（R7.12時点）



産学官マッチングイベント

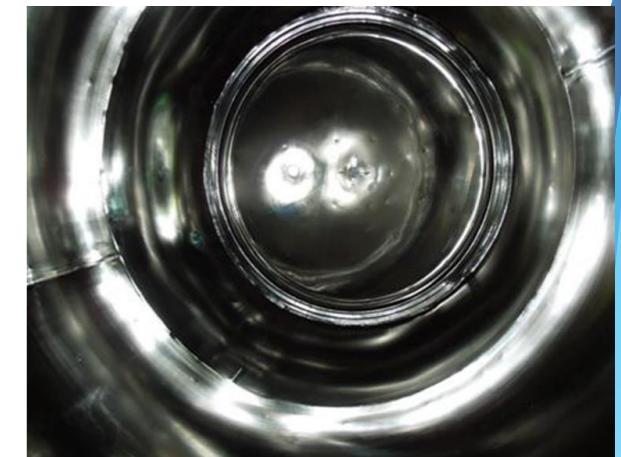
イ 競争力強化に向けた開発支援

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

- ・研究費補助

成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援

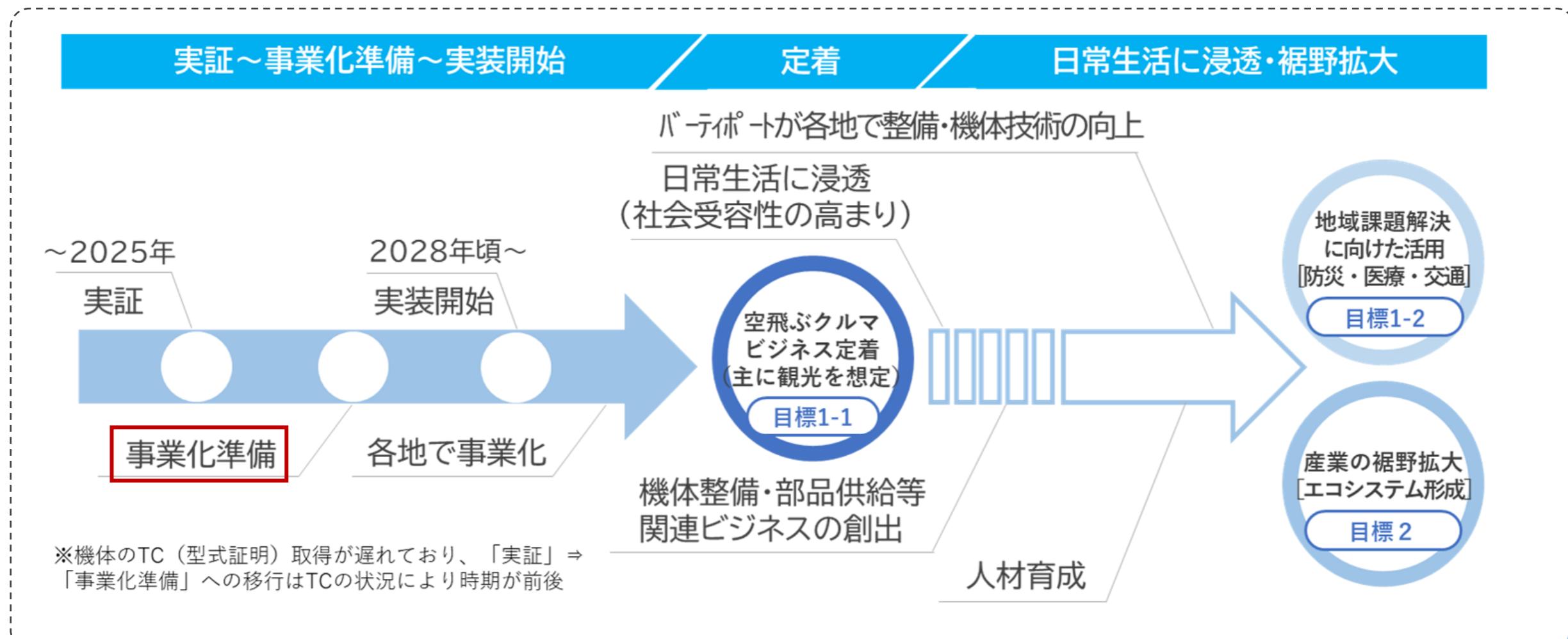
- ・実装前に行う試作品の開発支援（補助金額 3,000千円(上限)）



表面処理により耐久性を強化した
ステンレスタンクの試作開発
(マルイ鍍金工業(株))

ウ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 拡

空飛ぶクルマの早期実装を目指し、調査・実証等の支援から段階を進め、県内実装に直結する「事業化準備」に要する取組を支援



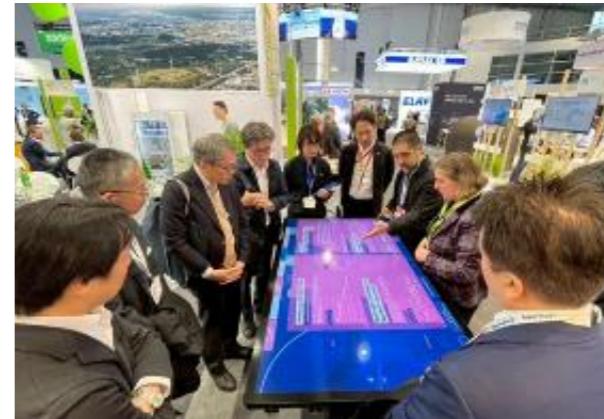
エ 航空・宇宙産業の振興

次世代航空機への移行や宇宙市場の拡大を見据えた県内航空・宇宙産業の持続的な発展を支援

- ①航空・宇宙関連セミナー
- ②生産技術・品質管理指導支援
- ③航空・宇宙海外展示会への出展支援 等

オ 水素産業の振興

インフラ整備が先行する欧州を主として、水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を支援することで、産業競争力を強化



R7.10月海外展示会
(Hydrogen Technology EXPO Europe)

カ 国際フロンティア産業メッセの開催

先端技術の紹介や新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演等により、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「国際フロンティア産業メッセ2026」を開催

- ・開催時期（予定）：令和8年9月3日～4日



国際フロンティア産業メッセ2025
2025.9.4～9.5

(2)戦略的な投資促進

ア 産業立地条例による産業立地の促進

改正産業立地条例(R5.4.1)に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

(重点支援分野：①新エネルギー・環境 ②航空産業 ③ロボット ④健康医療 ⑤半導体)

【実績 (R5.4～R7.11)】

条例改正後132件の立地で活用

(事実確認実績 R5:42件、R6:61件、R7:29件)

※うち成長産業37件 (全体の約3割)

中小企業93件 (全体の約7割)

○設備補助率

地域	通常	重点支援業種	
		水素 関連	
多自然	5%	7%	10%
ベイエリア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

○設備補助要件 (全県共通)

企業規模	投資額要件
大企業	20億円
中小企業	1億円

※重点支援業種は全県対象

イ 民有地を活用した立地促進のさらなる推進 拡

民有地情報の質及び量の両面での充実を図り、産業立地をより一層推進するための体制を強化

- 「民有地情報発掘専門員」をひょうご・神戸投資サポートセンターに追加配置

→既存の産業用地等活用促進員と連携し、情報収集から活用提案まで一貫した支援体制を構築

ウ 外国・外資系企業立地の促進

外国・外資系企業の対日投資意欲の高まりを捉え、産業立地条例に基づく優遇措置等により進出を支援するとともに、本県の立地優位性等を訴求するPRツールによる効果的な立地促進活動を展開

(1) スタートアップ支援拠点機能の強化

ア 「起業プラザひょうご」の設置・運営 **拡**

<R 2~7>

神戸・姫路・尼崎の3拠点を並列運営

國の方針(R7.6)

内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」選定
～グローバルに稼げる有望スタートアップに対し集中支援～
▶▶▶▶▶

<R 8~>

神戸拠点と姫路・尼崎地域との事業連携をソフト面で強化
I 新産業創出：例 素材開発・次世代材料、AI、医療など
II 社会課題解決：例 子育て、自然共生、地域交通など

内閣府第2期「スタートアップエコシステム拠点形成計画」(R7.6)

※兵庫県は、大阪・京都とともに京阪神として選定

I. グローバル展開

- ・スタートアップの海外進出
- ・海外スタートアップの呼び込み

II. スタートアップの事業開発・成長支援

- ・企業や大学等とのオープンイノベーション促進
- ・自治体等の公民連携を通じた市場創出

III. エコシステム形成

- ・持続的なエコシステム構築
- ・アントレプレナーシップ教育等を通じた若者育成



計画を踏まえ見直し



R8年度起業プラザひょうご運営イメージ

[ハード面]

姫路・尼崎の施設を廃止

[ソフト面]

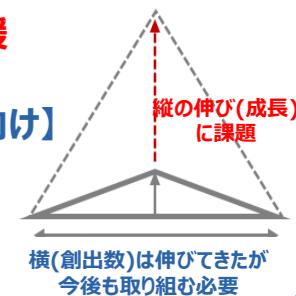
スタートアップ創出に向けた裾野拡大に取り組むとともに、スタートアップの更なる成長に向け支援を強化

【成長段階のスタートアップ向け】

- 自治体×スタートアップ連携窓口設置
- 企業×スタートアップ連携窓口設置
- 海外展開ビジネスマッチング支援

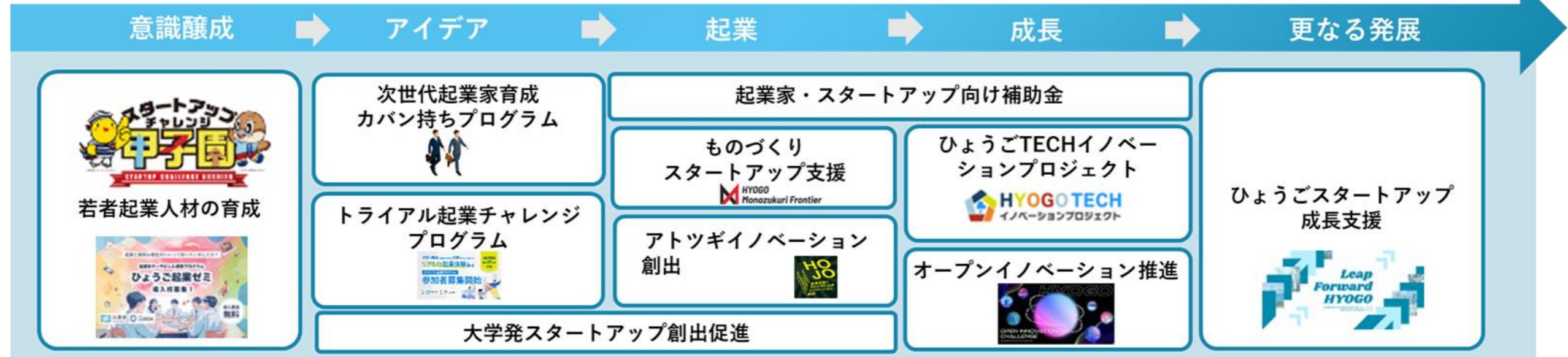
【意識醸成～起業段階の若者向け】

- 先輩起業家との交流
- スタートアップ集中講座



(2)起業家の育成・支援

スタートアップの成長段階に応じた事業展開を支援



ア 次世代起業家育成カバン持ちプログラム

経営者としての行動や経営判断の体得を目的に、起業意欲のある若者が経営者に5日間密着同行することを通じて、経営のリアルに触れる機会を提供



経営者主催の展示会へ同行の様子

イ トライアル起業チャレンジプログラム

ビジネスアイデアを有する若者を対象に、ビジネスモデル構築などの事前講座と一人一人にメンターが付く実証プログラムを提供



ウ ひょうごスタートアップ成長支援事業

今後大きな成長が期待できるスタートアップに対して、協業先開拓を中心とした集中的支援を実施し、兵庫を代表するスタートアップを育成

支援例：株式会社Atomis

(3) 県内企業等のイノベーション創出支援

ア 県内企業とスタートアップ 等によるオープンイノベーションの推進 拡

県内企業とスタートアップ双方の成長に資する協業によるオープンイノベーションを浸透させるため、共創案件創出への支援を強化

- ①裾野拡大イベント（ピッチ等）
- ②マッチング支援プログラム
- ③オープンイノベーション推進人材の育成 新

→取組の自走を図るため、地域の支援機関や企業の新規事業開発部門等に対して、人材育成セミナー等を実施



R7年度機運醸成イベント

イ 大学発スタートアップ創出促進 新

ディープテック領域における大学発スタートアップの育成について、県内大学等とともに研究シーズを発掘し、専門家等による助言を通じて事業化を促進

※ディープテック：自然科学分野の研究で得られた科学的発見に基づく技術であり、事業化・社会実装により国や世界全体の経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えるような潜在力のある技術

ウ ものづくりスタートアップ支援事業

伴走メンタリング等の支援を通じて、本県の強みである“ものづくり”領域でのスタートアップ等を支援

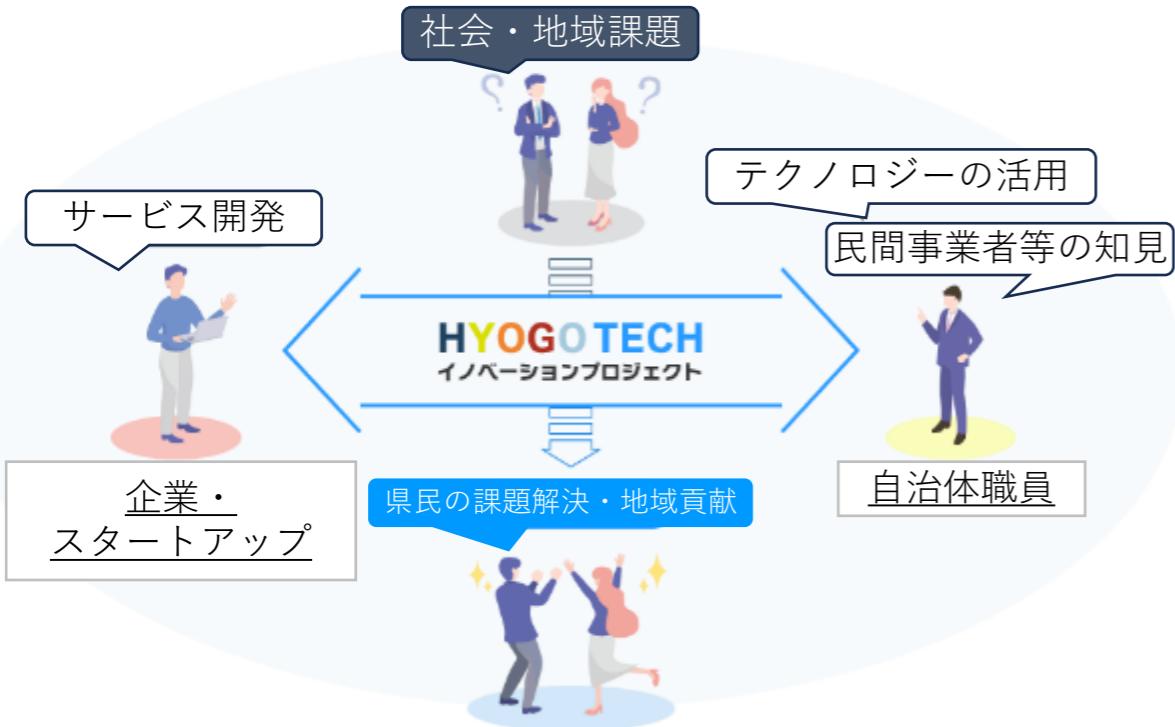


(4)スタートアップによる社会課題等解決支援

ア ひょうごTECHイノベーションプロジェクトの推進

県内外のスタートアップ等が有する革新的な技術を活用し、県内の社会課題解決を図り、その成果を同様の課題を有する県内外市町に横展開

[事業イメージ]



[R7課題 (抜粋)] 14課題を選定

枠	提案元	事業者	実施内容
単一枠	姫路市	メディアリンク(株) (東京都)	患者の問い合わせ電話を、AIチャットボットが対応。緊急性が低い病気やけがの場合は自己解決に導き、緊急性の高い患者を優先的に診察する仕組みを実証
	県民生活部 ・ 県警本部	(株)Tol Nexus (東京都)	スマートフォンに小型機器を搭載し、通話内容から詐欺電話を判断、利用者へ警告する仕組みを実証
複合枠	Lullaby(株) (東京都)	Lullaby(株) (東京都)	乳児の夜泣き・寝かしつけ講座を提供し、支援人材の育成を実証
	三木市	(株)セルフウイング (東京都) CHANTO(株) (明石市)	幼児・若年層（小中高）向けのアントレプレナーシップ指導者の育成プログラムを実証 育児スキルごとに登録する「人材バンク」と要支援者とのマッチングのシステム開発を実証

(1) 科学技術基盤の産業利用推進

ア 光科学・計算科学を用いた技術高度化支援

SPring-8などの放射光利用やFOCUSスパコンの利用提供を通じて企業の技術高度化等を支援



SPring-8・SACLA



FOCUSスパコン

イ 半導体・蓄電池関連産業の技術開発の促進

セミナーの開催を通じて半導体・蓄電池産業の将来性や技術動向などの最新情報を発信・共有し、産官学のつながりの強化を図ることにより、企業の技術開発を後押し

ウ デジタルインテリジェンス※活用の促進 拡

デジタルインテリジェンス環境の整備やアドバイザーによる技術支援を行い、企業活動におけるAIを活用したCAE※などの先端技術の利活用を促進し、県内企業等の産業競争力を強化

※デジタルインテリジェンス：AI・データ等の利活用を通じ、産業分野での技術的判断力・応用力を高めるための知識やスキル・能力の総称

※CAE：コンピュータを用いて製品や部品の設計・性能を解析・評価する技術

II.中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

- 1.DX等による生産性の向上<154,212千円>
- 2.経営の持続性向上<461,886,046千円>
- 3.地場産業の競争力強化<636,834千円>

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
462,677,092	240,428	456,922,359	11,900	5,502,405

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

中小企業は人手不足や原材料価格高騰で厳しい経営状況が続いており、持続的な賃上げと経済の好循環のためにも経営基盤の強化が必要。

● 施策の方向性

様々な経営環境の変化に対応できるよう、価格交渉や取引の適正化、販路開拓などを通じて持続可能な事業環境を整備し、中小企業の事業継続と生産性向上を支援する。あわせて、中小企業が持つノウハウや技術を次世代へ繋ぐため、事業承継の取組を後押しすることにより、地域経済の持続的な発展につなげる。

(1)中小企業のDX導入促進

ア ものづくり支援センターの運営

AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善、生産・労務管理システムの導入の検討等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム型支援体制で支援するとともに、各支援拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）の共同利用機器を活用した技術相談等を実施



ロボットによる箱詰め作業

イ ものづくり中小企業のDX促進

県内中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法をモデル事例として広く普及することで中小企業のDXを促進

兵庫工業会【実施主体】

アドバイザー

DXゼミ講師

伴走支援

- ・DX事例の情報提供
- ・検討プロセスの紹介
- ・手法の紹介
- ・デジタル技術の活用紹介

チャレンジ企業

ゼミ受講生

DX実践

- ・業務の効率化
- ・コストの削減
- ・製品、サービスの価値向上
- ・データに基づく意思決定

オブザーバー

ブラッシュアップ

- ・意見、アイデアの提供
- ・体系的なDXプロセス習得
- ・ネットワーク構築
- ・他社のDX視点、行動の習得

R7実績

- ・開催内容 : 2 h × 6回のゼミ形式
- ・チャレンジ企業 : 2社
- ・オブザーバー : 19社・団体



DXゼミの様子

(1) SDGsの推進

ア ひょうご産業SDGs宣言・認証事業の推進 拡

経営にSDGsを導入する企業の認証・宣言制度により、企業価値や競争力の向上を図る

①全国的なSDGsオンラインプラットフォーム『Platform Clover』に参画

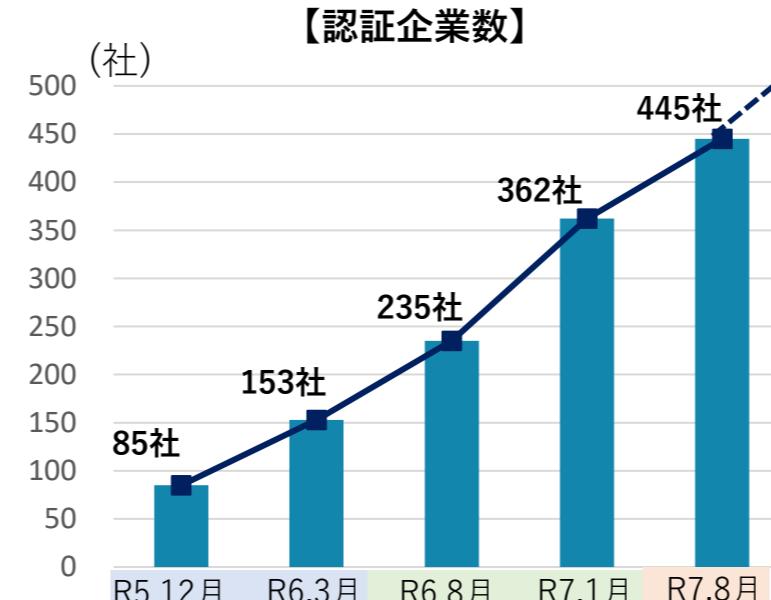
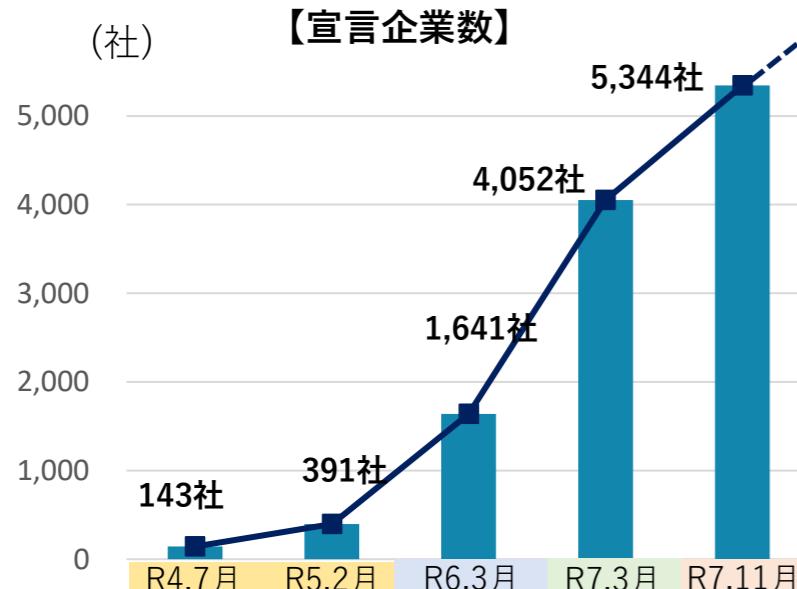
ゴールド認証企業の動画発信、認証企業の取り組み紹介などによる特集ページの充実

②インセンティブによる宣言・認証の促進

企業説明会・展示会への優先出展やGX診断補助金、学生による取り組みのPR動画制作などのインセンティブを設けて、中小企業のSDGs経営を推進

③SDGs認証企業交流会 新

企業間交流の場において取組事例を共有することにより、認証企業の継続やステップアップを促進



【Platform Clover】



(2)事業承継の推進

ア 事業承継の推進 **拡**

中小企業のノウハウや技術を次世代に継承するため、次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者のポジティブイメージの醸成を連動して進めることで、事業承継の活性化を図り、地域経済の持続的な発展を支援

①ポジティブイメージの醸成 **新**

商工会・金融機関等の支援機関と連携した好事例のPR動画等の制作や現経営者の事業承継に対する意識醸成につながるセミナーを開催

②事業承継型起業※の促進 **新**

地域おこし協力隊やUJターン等の移住希望者に対する意識啓発や経営マインドの醸成に向けたセミナーの開催や専門家派遣等を実施

※事業承継型起業：企業から引き継いだ経営資源を活用した起業・第二創業

③事業承継時に発生する経費を支援

事業承継時に発生する建物改修費、広告宣伝費等を支援

〔事業承継を取り巻く現状〕

本県の経営者の平均年齢（2023年）

➢ 60.4歳（全国60.5歳） ※同1990年：54.3歳（全国54.0歳）

本県の解散・休廃業件数（2024年）

➢ 2,094件 雇用人数 2,181名

売上高 561億円

本県の黒字休廃業の割合（2024年）

➢ 54.9%

【出典】

兵庫県「社長年齢」分析調査
(2023) [帝国データバンク]

全国「社長年齢」分析調査
(2023) [帝国データバンク]

兵庫県「休廃業・解散」動向調査
(2024) [帝国データバンク]

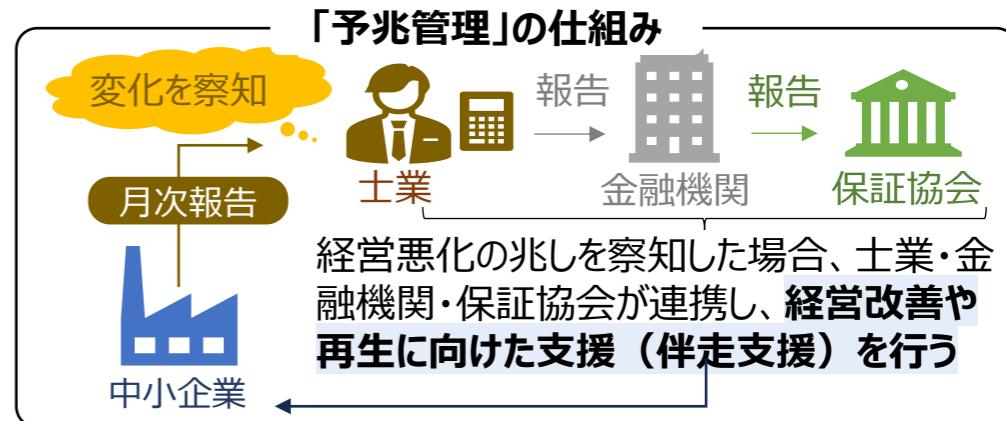
(3)中小企業融資制度による支援

ア 融資枠の確保

長引く物価高騰や人手不足・人件費高騰の影響により倒産件数は増加傾向にあり、米国関税措置の影響など不透明な要素もあることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応できる融資枠を確保

イ 予兆管理に関する国的新たな保証制度への対応 新

地域金融機関・信用保証協会・土業等が連携した予兆管理に基づく効果的な伴走支援を促し、県内中小企業の経営改善、成長力強化を支援する資金を創設



ウ 金利の改定

市場金利の上昇を踏まえ貸出金利を引き上げ（中小企業への影響等を総合的に考慮し適切な水準を検討）

エ 新規融資メニューの創設 新

中小企業による脱炭素経営・環境保全の取組みや空き家・商店街空き店舗の活用を支援

(4)県内企業の海外展開への支援

ア 県内企業の海外展開への支援

ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、県海外事務所等のネットワークを活用し、県内企業の海外展開に係る相談・助言、及び経費助成を実施

(5) 商店街の集客力強化

ア 空き店舗を活用した取り組みへの支援

空き店舗の解消に取組む商店街・小売市場等への支援事業をパッケージ化し、さらなる活性化を促進

[商店街への新規出店の促進]

① テナントミックス計画策定費用等助成事業 新

商店街の魅力向上のため、必要な業種・業態・商品等を組み合わせた出店誘致（テナントミックス）を行うための計画策定費用を支援

② 商店街新規出店費用助成事業 拡

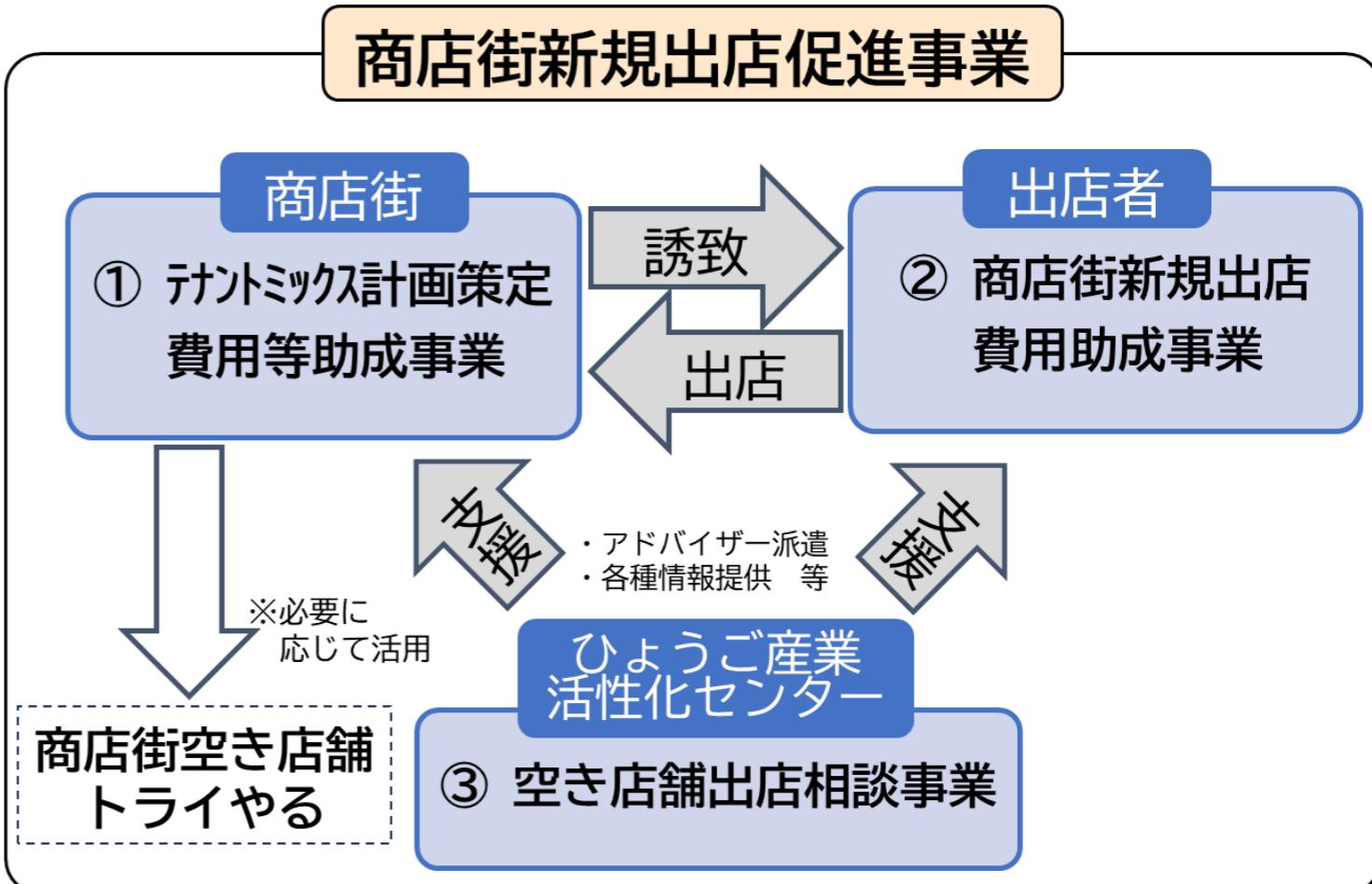
商店街・小売市場に新規出店する商業者への開業支援について、**年齢・性別要件の撤廃等、要件を拡充**

③ 空き店舗出店相談事業

ひょうご産業活性化センターによる商業アドバイザーの派遣等

[商店街へのチャレンジショップの整備・運営支援] (商店街空き店舗トライやる)

商店街などが空き店舗対策として実施するチャレンジショップの整備・運営を支援し、商店街を活性化



イ 商店街次代の担い手支援

若手商業者グループによる商店街の課題解決に向けた活動の支援や、「全県交流会」での成果発表を通じて、次代のリーダー育成を促進

ウ 商店街・小売市場共同施設への助成

商店街の魅力と利便性の向上を図るため、商店街等の実施するアーケードなど共同施設の設置・改修・撤去を支援

エ 商店街での買い物アシスト

買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街活性化を図るため、商店街や法人などが実施する移動販売等にかかる経費を支援

オ 商店街のファンづくり応援

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街が行うイベントなどを支援



ニコニコおむすび橋（個人事業主/高砂市）



「七夕夜市」（明淡商店街/明石市）

(6)経済・経営基盤の強化

ア ひょうご経済フォーラム(仮称)の開催 新

農業や観光等の分野も含む多岐にわたる産業界のリーダーが一堂に会し、時流に即したテーマについて議論し交流することで、本県が抱える課題の解決を図り、兵庫経済の発展基盤を強化

イ 商工会・商工会議所による経営支援

エネルギー・原材料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、経営指導員等を設置し、経営相談・指導業務等を実施

ウ 取引円滑化および適正化の推進 拡

中小受託事業者の持続可能性を高めるため、取引の円滑化とともに適正化を支援することにより経営環境の変化に即応できる体制を構築し、県内の製造業等における経営基盤を強化

- ①県内中小企業の受注機会拡大を図るため、商談会や取引あっせんを実施
- ②取引に関する相談受付や専門家派遣により、価格交渉力の強化を支援 新
- ③セミナーや広報等による普及啓発を通じたサプライチェーン全体の適正化 新



取引商談会の様子

(1) 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

ア NEXTじばさん推進プロジェクト

地場産業の持続的な発展を図るため、産地の課題分析に基づく戦略的な中期ビジョンの策定や、課題解決に向けた重点的な取組を支援

- 中期ビジョン策定は県から委託したコンサルを通じて産地を支援、中期ビジョンに基づく重点取組に対しては産地に補助

①産地に対する事前説明会の開催

産地共通ビジョン作成の必要性について情報をインプットする「動機付け」セミナーを開催

動機付セミナー

各産地

②中期ビジョン策定と重点取組の決定

総合コーディネートによる産地の現状分析・中期ビジョン策定・重点取組の決定を実施

中期
ビジョン
重点取組策定

総合
コーディネート

③中期ビジョンに基づく重点取組への支援

中期ビジョンで決定した重点取組に対して県補助により支援

中期
ビジョン
に基づく重点取組

県補助

イ じばさん海外向けプロモーション 新

産地間連携による地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングにより、県内地場産品のさらなる海外需要を促進

産地間連携による海外展開支援

- 空港・駅などで県内の地場産品のPR・販売イベントを実施
- 産地間でのコラボレーション商品の開発支援
(開発した商品は上記ページで販売)



海外バイヤーの産地視察

- 海外バイヤーが直接産地を視察(工場見学等)し、併せて商談会を実施することで新たなビジネスマッチングを創出
※県内3産地を視察予定



海外バイヤー視察のイメージ

PR・販売イベントのイメージ コラボ商品例(豊岡鞄×播州織)

III. 地域経済を支える人材の育成・確保

- 1. 人への投資の促進<2,600,699千円>
- 2. 多様な人材の確保<791,055千円>
- 3. 誰もが生き生きと働ける環境づくり<924,933千円>

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
4,316,687	2,329,328	1,204,694	66,700	715,965

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

生産年齢人口の減少等により、人手不足が構造的な課題となっている。こうした中、女性・高齢者を含む多様な人材確保に加え、今後も増加が見込まれる外国人労働者への対応等が必要。

● 施策の方向性

外国人が安心して県内企業に就職・定着できるよう企業認定制度の本格運用を進めるとともに、県外からの転職者確保などの取組を強化する。さらに、人材の能力向上や多様な働き方を可能にする職場環境の整備支援など人材の育成・確保に取り組む。

(1)人材育成への支援

ア 未来のものづくり人材の育成 **拡**

小学生～高校生を対象に、体験講座や地域イベント等の機会を通じて、「ものづくり」への興味づけを行い、次世代のものづくり人材となり得る子どもたちの職業選択を後押し

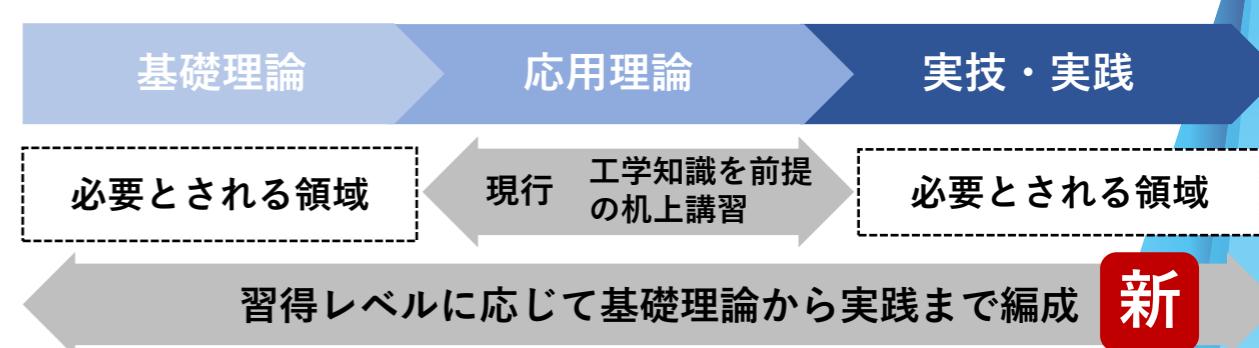
- ①小学生～高校生を対象としたものづくり体験講座・体験学習の実施
- ②県内工業高校生等への熟練技能者による本格指導 **新**
- ③県内工業高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験 **新**



六角カラーペン立て製作（小学生）

イ ものづくり人材の能力向上 **拡**

習得レベルに応じた基礎理論から実践までの研修プログラムを開設することにより、製造現場の改善力や製品開発力の向上を図るとともに即戦力化につなげる



ウ 職業能力の開発

県が運営する公共職業能力開発施設において、離転職者、新規学卒者、企業在職者、障害者等の個々のニーズにマッチした職業訓練を実施

(1) 県内企業とのマッチング支援

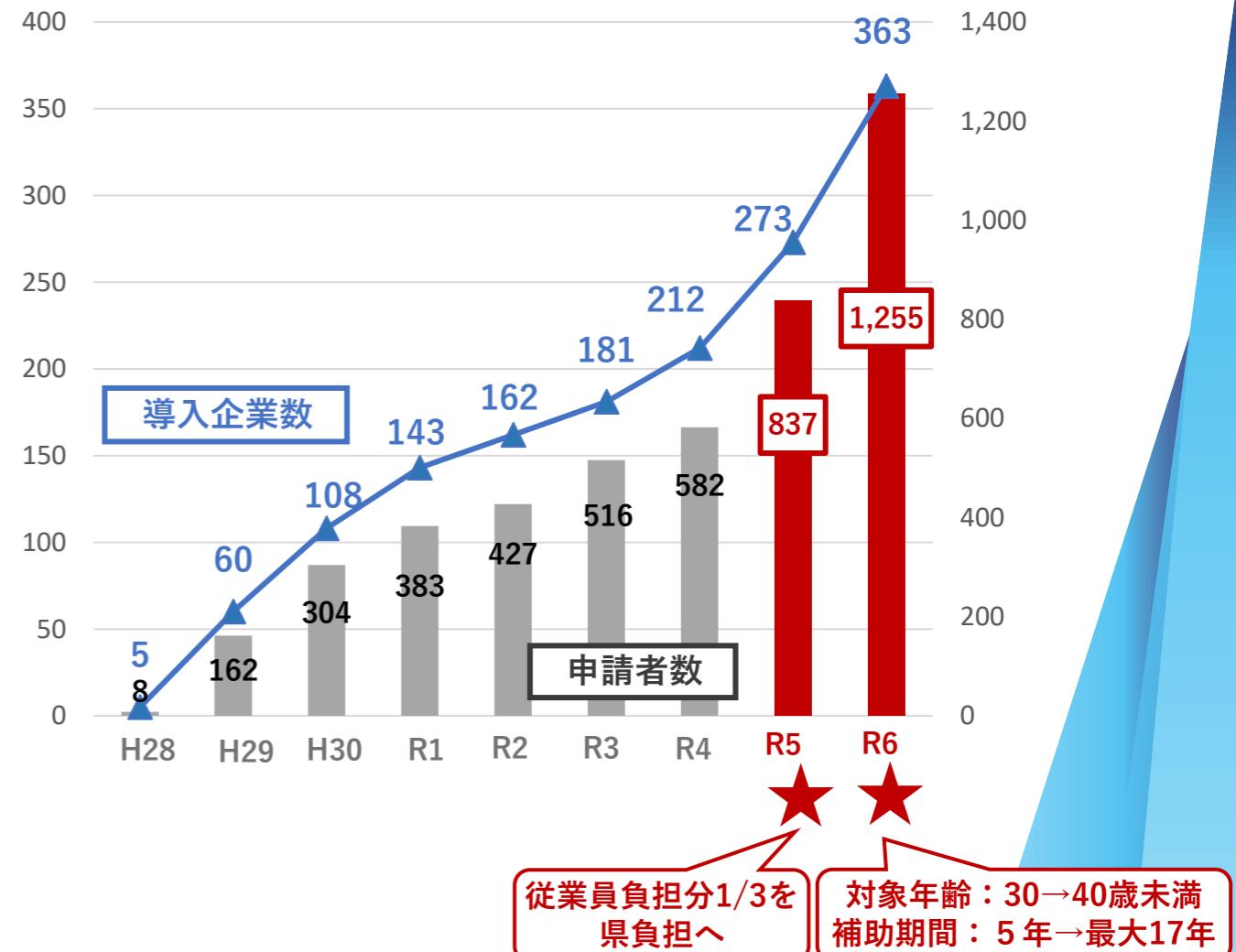
ア 奨学金返済支援制度の推進

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、中小企業と連携して、若者の奨学金返済を支援

- 補助対象 40歳未満
- 補助額 年間返済額の2/3（上限12万）
- 補助期間 最大17年間

※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる。
詳細は下表のとおり

対象企業	最大補助期間	補助総額
県内に本社がある中小企業等	5年	90万円（県 60万円 企業 30万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs宣言企業 ②フレッシュミオザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	10年	180万円（県 120万円 企業 60万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs認証企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス認定企業 又は表彰企業	17年	306万円（県 204万円 企業 102万円）



イ 大学生等のインターンシップ推進

大学低学年時からの県内中小企業・地場産業での各種インターンシップ事業の実施により、大学生等の県内就職・定着とキャリア形成を支援



ウ 理工系人材獲得の推進

県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出するため、理工系学生を対象とした企業交流会や産業見本市等を見学する機会を設けるなど、理工系人材の獲得に向けた支援を展開

エ 高校生の県内就職の促進 拡

就職を希望する高校生及び進路指導担当教員向けのセミナーに加え、**新たに高校生インターンシッププログラムを実施**し、高校生のキャリア形成支援と県内企業への若手人材の就職・定着を推進



オ 「ひょうご科学塾」の実施

理工系人材の県内就職に向けた早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前の小中学生や保護者に向けて、県内大学と県内企業が共同で出前授業を実施

高校生向けキャリア支援セミナー

(2) UJIターンの支援

ア 県外からの転職者確保支援 新

転職希望者が増加する一方で、県内中小企業への採用につながっていない現状を踏まえ、転職希望者・企業双方に対する支援を展開し、県内中小企業の人材確保を促進

①人材紹介会社（転職エージェント）担当者向けセミナーの開催

求職者をサポートする転職エージェントを対象に、県の認証制度・認証企業等の情報に加え、兵庫県の魅力を発信

②転職者向け合同企業説明会の開催

転職希望者を対象に、県認証制度（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）取得企業が出展する合同企業説明会を開催

③社会人インターンシップへの支援

県外からの転職希望者を対象に、求職者の適性にあった企業への就職を支援

- ・職場体験等の支援

職場体験プログラム作成支援（企業向け）、オンライン・長・短期の職場体験コースの設置（継続実施）

- ・滞在費等の支援

県外からの体験参加にかかる滞在費・交通費の支給等

イ 企業魅力発信フェアの開催

大学生から既卒者等までを対象とした企業交流会を県内会場とWEBで開催し、企業の魅力発信の場を設けることで、大学等卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進



KINKI 3つの事業分野



企業研究フェア（WEB）の様子



企業魅力発信フェア（対面）の様子

(3)ダイバーシティ&インクルージョンの推進

27

ア ひょうごグローバル人材活躍企業認定事業の促進 拡

地域社会で暮らす外国人が増えるなか、すべての人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」(R7.11～)を運用



ひょうごグローバル人材活躍認定企業
Hyogo Certified Global Talent-Friendly Company

○制度概要

対象企業	兵庫県内に本社のある中小企業	ひょうごグローバル人材活躍認定企業
申請方法	企業が自社の取組をチェックリストに記入し提出	Hyogo Certified Global Talent-Friendly Company
チェックリスト項目	全18項目 (法令遵守、募集・採用、労働環境、生活環境、キャリア支援・福利厚生、エンゲージメントの向上の6分類)	
制度メニュー	認定制度と宣言制度の二本立て	

	認定制度（認定企業）	宣言制度（宣言企業）
認定/登録要件	18項目中15項目以上を「実施」	18項目中15項目以上の「これからの実施を宣言」
認定/登録の流れ	書類提出 ➤ 書類審査 ➤ 認定審査会 ➤ 認定	書類提出 ➤ 書類審査 ➤ 登録
認定/登録期間	3年間（更新あり）	3年間（更新なし）

メリット
(支援内容)

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページで企業名を公表
(チェックリストも公表し企業の取組内容見える化) ・認定書の交付、ロゴマーク使用 ・キャリアフェア(国内外の合同企業説明会)への優先出展 ・フォローアップセミナー参加 ・海外人材送り出し機関への紹介 新 ・日本政策金融公庫特別利率適用 | <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページで企業名を公表
(チェックリストは公表しない) ・サポートセミナー参加 ・認定取得に向けた無料専門相談 新 ・日本政策金融公庫特別利率適用 など |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

など

イ 外国人留学生を対象とした人材確保策の展開

卒業後、日本での就業を希望する留学生を対象とした合同企業説明会を開催するほか、日本での就職を希望する海外の大学生等を対象としたキャリアフェアを開催することにより、海外人材の県内就職を促進



留学生向け合同企業説明会

ウ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営

留学生の採用を検討する県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を運営ほか、外国人雇用に係る制度の解説や先進事例の紹介等を行うセミナーの開催を通じ、企業・留学生双方の課題解決を目指す

場 所：兵庫国際交流会館 1 階（神戸市中央区脇浜町）

開館日：月・水・金 9:00～16:00



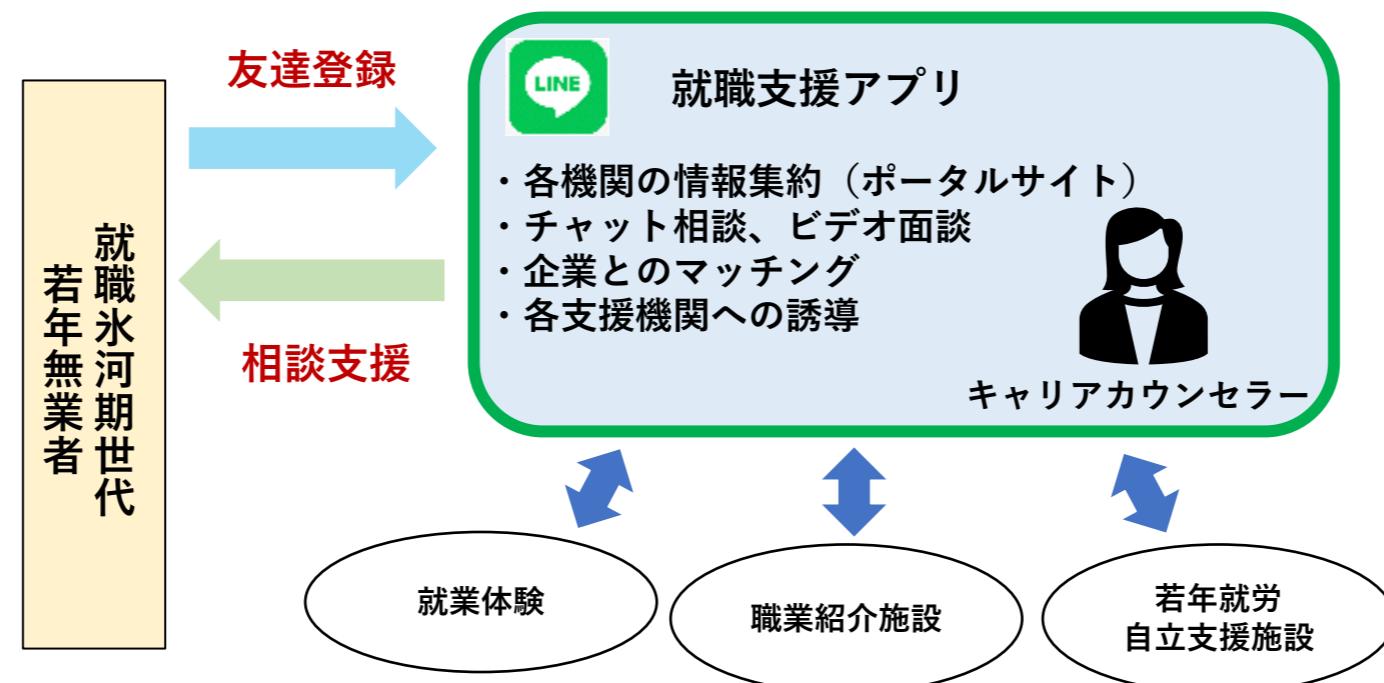
外国人職場定着セミナー

エ デジタル技術を活用した雇用の促進

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、多様な労働力を発掘から就職へつなぐマッチングシステムを展開

オ 就職氷河期世代や若年無業者の就労促進 新

就職氷河期世代や若年無業者への**様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信**するほか、キャリアカウンセラーとのチャット相談やビデオ面談等、個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援を促進



(1)新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現

ア WLBの取組支援 **拡**

WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化し、「ひょうご仕事と生活センター」を核として多様で柔軟な働き方を推進

①大学生へのWLB認定企業の魅力発信 **新**

- ・大学講義でのWLB企業による出前講座の実施
- ・学生向けWEBサイトの構築

<WLB推進企業（R7.11月末時点）>

宣言企業数	4,178社
認定企業数	596社
表彰企業数	188社

②不妊治療と仕事の両立に向けた企業への啓発・企業の相談体制構築

イ 多様な働き方の推進支援 **拡**

WLB宣言企業を対象として、女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用等を助成し、中小企業の多様な働き方を推進

①育児・介護代替要員確保助成コース

育児・介護休業等の代替要員を新たに雇用した場合の賃金

②働き方改革助成コース **拡**

- ・様々な人材の職域拡大のための環境整備に係る費用（休憩室 等）
- ・テレワーク推進に係る購入費用（テレワーク用PC・タブレット 等）

ウ 地域しごとサポートセンター事業の実施

地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題の解決を図る取組を支援する「地域しごとサポートセンター」を県下全域（6か所）に設置し、多様な分野への起業・就業を促進

[センターが支援した起業団体事例]

年度	センター	団体名[所在地]	活動内容
R7	神戸	NPO法人心の絆 [神戸市]	子どもたちの居場所づくりを目的に、親子や地域とつながるイベント、子どもが気軽に参加できる活動の企画
R6	丹波	my dacha（マイダーチャ） [丹波市]	耕作放棄地の増加や米離れ解消のための自然栽培米の生産・販売、地元団体と連携した丹波米ブランド化事業
R5	但馬	労働者協同組合アソビバ [豊岡市]	地域おこし協力隊卒業生等による地域の各種イベント企画・運営、地域の商品の販売 等



地域しごとサポートセンター播磨 交流会

(2)労働者環境・労働条件の向上

ア ハラスメント対策等労務環境改善の支援 新

各種ハラスメントや同一労働・同一賃金への対応等、企業と従業員の抱える課題が多様化するなか、労働問題の発生を未然に防ぎ、労務環境の改善を図るため、労働関係法令の改正を踏まえた**企業及び従業員向けのセミナー兼相談会や、企業への個別支援**を実施

IV.国際交流の推進

- 1.多文化共生社会の推進<391,579千円>
- 2.国際ネットワークの構築<486,876千円>

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
878,455	45,303	360,686	0	472,466

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

県内在住外国人の増加と多国籍化、在住地域の分散化が進み、今後も外国人労働者や帯同家族の増加が見込まれる。また、“個の力”を高め、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する人材を育成することが求められる。

● 施策の方向性

外国人県民が安心して暮らせるよう、帯同家族も含めて総合的に日本語学習ができる体制を強化するほか、海外で個々の学びを深めるためにチャレンジする若者への官民協働による支援を拡充する。また、周年の機に友好・姉妹提携先である西豪州やインドを訪問し経済交流をはじめとする交流を深化させるなど世界とのつながりを強化していく。

(1)地域国際化の推進

ア ひょうご多文化共生社会推進指針の改定 新

外国人県民を取り巻く環境が大きく変化する中、**今後の多文化共生施策を検討するため、懇話会を設置し、**ひょうご多文化共生社会推進指針を改定（平成28年策定、令和3年改定）

イ 地域における日本語教育への支援 新

育成就労制度への移行を見据え、**帯同家族も含めて総合的に日本語学習ができる体制を強化**することで、適法に滞在する外国人と地域住民が相互に理解し、尊重しあえる多文化共生社会を実現

- ①年齢や発達段階に応じた**日本語教育の教授法や児童生徒が安心して参加できる環境を整えるノウハウ**（心理的サポート等）**を支援者に普及**
- ②外国人雇用企業や商工団体等に向け、**企業における様々な先進事例を紹介するセミナー**を開催

ウ ひょうご多文化共生総合相談センター等の運営

25言語での相談対応、NGOと連携した夜間・週末相談対応を実施

エ 外国人県民安全・安心基盤の整備

災害時・緊急時等に情報を多言語に翻訳し、外国人県民に向けて発信

また、地域の実情に応じた課題やネットワーク構築のため、市町、外国人支援団体等が意見交換や情報共有を行う多文化共生ネットワーク会議を開催

オ ウクライナ避難民への支援

ふるさとひょうご寄附金による県内避難民の日常生活や自立に向けた支援を継続

(2)海外留学の支援

34

ア チャレンジ留学～HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト～ 拡

兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者の育成を県が官民協働で支援
 より専門的で高度な分野かつ将来のキャリアプラン立ての方向性を見つける挑戦ができるように対象を
大学1年生へ広げる等、個々の学びを深めるためにチャレンジする若者の**支援を拡充**

○留学期間：約1ヶ月（7～8月頃）

○補助人数：

- ・高校生 20人(R7実績) ⇒ **30人程度** 拡

※要件：県内の国公私立の高等学校等に在籍かつ生計維持者が応募締切日に兵庫県内に住所を有している高校生

- ・**大学1年生 5人程度** 新

※要件：県内の大学等に在籍かつ生計維持者が応募締切日に兵庫県内に住所を有している大学1年生

○補助金額：上限50万円/人

○留学先での活動：

- ・自身の興味・関心のある活動や研究（社会貢献・スポーツ・芸術・ビジネス）
- ・兵庫県のアンバサダーとして、現地等で兵庫県の魅力を発信する活動



R7年度帰国後報告会

(1)国際交流推進基盤の整備・活用

ア 国際交流の拠点・ネットワークの形成

在日外国公館・民間国際交流団体・市町等との連携、海外とのネットワーク化を推進するとともに、国際交流の拠点となる施設の運営等を実施

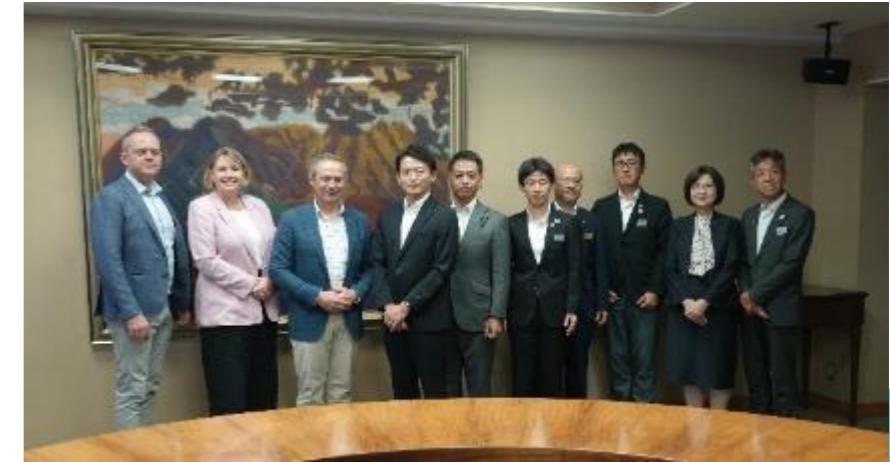
(2)友好・姉妹州省等との交流推進

ア 友好・姉妹州省等との交流の深化 拡

友好・姉妹提携先や友好交流地域との交流促進を図るため、周年の機会等に来県される訪問団の受入や代表団の派遣を実施

○姉妹提携45周年を機に西オーストラリア州政府を訪問し友好交流を深化

- ・GX・観光・教育等での交流促進にむけた意見交換
- ・水素社会の実現に向け、現地水素関連企業との意見交換・視察



西オーストラリア州政府クック首相による知事表敬

イ 地域間経済連携等の促進 拡

友好提携先のベトナム・ホーチミン市との経済交流推進のため「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催。さらに、県内企業からの市場調査ニーズが高く、友好提携10周年となるインドへの訪問団の派遣や展示会への参加等により交流を深化

V.観光による交流人口の拡大

- 1.兵庫の強みや独自性を活かしたツーリズムの推進<229,707千円>
- 2.戦略的な誘客プロモーションの展開<132,735千円>
- 3.観光地域を支える受入環境の整備<44,340千円>

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
406,782	53,933	17,728	0	335,121

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

国内の宿泊者数や観光消費単価は順調に増加しており、観光消費額も目標達成が見込まれる。一方で、インバウンド宿泊者数の伸び率や観光消費単価は全国平均を下回っており、更なる取り組みが必要

● 施策の方向性

「ひょうご新観光戦略」の中間見直し（1月末予定）を踏まえ、①オーバーツーリズムに陥らないよう、量と質のバランスを考慮したインバウンド誘客の充実を図るとともに、②関西・首都圏中心の国内誘客にも継続して取り組み、兵庫を拠点とする新たな広域観光圏の創出やインバウンド周遊ルートからのプラスワントリップを促進する。

(1)県内周遊・滞在を促進するツーリズムの推進

ア 周遊・滞在促進に向けた体験型コンテンツの造成と磨き上げ

ひょうごフィールドパビリオンなどと連携し、体験型コンテンツの新規造成やさらなる磨き上げを行うことで、本県への誘客を促進

① 体験コンテンツの造成・磨き上げ

県内の魅力ある観光資源を集客力のあるコンテンツとするため、テロワール旅の趣旨に沿い、販売を見据えた磨き上げを実施

STEP 1 FP認定プログラム等から、テロワール旅と
親和性が高い、磨き上げ対象を選定

STEP 2 磨き上げ（現地指導・ファムトリップ）
を行い、ツア化・商品化を支援

〈R7年度 主な磨き上げコンテンツ〉

- ・龍野に息づく、醸造体験及び見学ツアー
- ・黒毛和牛のルーツ但馬牛と食
- ・竹田城ガイドツアー

② 販売促進・誘客プロモーション

旅行会社等を活用した商品化・販売促進を図るとともに、誘客プロモーションを展開

〈R7年度 主な実績〉

・特別な体験ツアー

第1弾 丹波ツアー（西山酒造場酒蔵見学、陶の郷陶芸体験等）

第2弾 神戸イベント（「山田錦」づくりのぐいのみ作り、菰樽づくり体験等）

第3弾 西播磨ツアー（桃井ミュージアム等）

・ウェビナー 参加者 191名

海外エージェントに対するセミナー形式のオンラインプロモーション
計3回（欧米豪向け、香港・台湾向け、タイ・シンガポール向け）

・モニターツアー 16日程 申込 461名 ※R7.11時点

国内一般旅行者向けのモニターツアーを催行

(1)兵庫への認知・興味を高めるプロモーションの展開

ア 神戸空港国際化によるインバウンド誘客強化 拡

県内の周遊を促進するため、韓国・台湾を主なターゲットとして、本県の強みであるウェルネスツーリズム(テロワール、リトリート、ゴルフ)のツアーを造成するとともにプロモーションを強化

- ①旅行事業者やメディア向けファムトリップの実施
- ②現地での旅行会社、航空会社向けセールス

イ 観光レップ[※]機能を活用したインバウンドプロモーション 新

欧米豪の有力メディア等との関係構築やファムトリップを通じて、自発的な記事掲載を促し、認知拡大を図ることで更なるインバウンド誘客を促進

※観光レップ：現地メディアや現地旅行事業者にむけて、旅行者誘致のためのセールス活動やプロモーションを実施する事業者

- ①中長期的なメディア戦略の策定
- ②メディアやライター向けファムトリップの実施

ウ 閑散期における首都圏からの誘客促進 新

観光需要が落ち込む冬季及び梅雨期などの観光閑散期において、最も効果的に本県への誘客効果が期待できる首都圏に向けて誘客促進を図り、年間を通じて安定的な需要を確保する

- ①首都圏からの誘客につながる商品の販売促進
- ②首都圏メディアを活用した戦略プロモーション
 - ・販売推進体制の強化
 - ・訴求力の高いモデルツアーの造成
 - ・パブリシティ活動 ※広告とは異なり、メディアによる自主的な取材・報道を通じた広報活動
 - ・タイアップ企画・取材対応

(1) サステナブルツーリズムが実現できる兵庫の確立

39

ア 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度

ユニバーサルツーリズムの推進に積極的に取り組む「ひょうごユニバーサルなお宿」をソフト・ハードの両面から支援し、宿泊施設の取組の促進と見える化を推進

- 登録施設：81施設、宣言施設：154施設（R7年12月末現在）

イ 観光地におけるユニバーサルな防災対策支援 新

観光地における災害時対応への重要性が高まる中、宿泊施設や観光地が取り組むユニバーサルな防災対策を支援することで、高齢者・障害者など多様な旅行者の受入体制を強化

〈ユニバーサルな防災対策の例〉

- 非常用階段避難車や避難用担架の設置
- 点字での館内避難経路マップの作成
- 避難を呼びかける多言語フリップボードの作成 等



非常用階段避難車

ウ ユニバーサルツーリズムの推進に向けた人材育成

ユニバーサルツーリズムの普及促進を図る「ひょうごユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」の育成や、高齢者・障害者等への接遇を学ぶおもてなし研修等を実施

- ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ認定者数：60名

HYOGO UNIVERSAL TOURISM
concierge

エ 多様な食習慣を持つ外国人旅行者の受入環境整備

40

地域ぐるみで食の多様性を推進する取組（食のユニバーサル化）を支援することで、多様な食習慣を持つ外国人旅行者の受入体制を強化

- ・地域ぐるみで取り組むソフト対策（セミナー開催、飲食店マップ作成等）を支援

〈多様な食習慣の例〉

ハラール：豚・豚由来品、アルコールを口にしない

ベジタリアン：肉や魚介類を食べず、卵や乳製品を食べるかは個人ごとに異なる

ヴィーガン：肉や魚介類に加え、卵・乳製品・蜂蜜・ゼラチンなども食べない

オ 宿泊事業者等のサステナブルな国際観光認証取得の促進 新

HYOGOの国際的な認知度を高め、高付加価値旅行者層を含む誘客促進と本県観光の質の向上を図るため、**地域や宿泊事業者によるサステナブルな国際観光認証の取得を支援**

①機運醸成を図るセミナーの開催

②専門家によるコンサルティングや個別相談が可能な相談会の開催



Green Key SAKURA QUALITY

取得を目指す国際観光認証例

〈認証基準の例〉

環境面：エネルギー・水などの資源使用量を測定・削減し、再生可能エネルギーの利用拡大や資源の持続可能な利用に努めていること

地域貢献：従業員は地域の自然及び文化遺産について熟知しており、研修を受けていること

ガバナンス：性別、人種、宗教、障がいなどによる差別をすることなく、管理職の雇用機会を均等に提供していること

(2)高付加価値化に向けた観光人材の育成

ア 多様なニーズに対応する観光人材の育成 拡

本県の観光産業を支える実務人材の確保に加え、**高付加価値旅行者のニーズに対応できる有償ガイドやゴルフツーリズムをトータルでコーディネートすることができる人材**を育成

①実務人材の確保

- ・大学生や調理師専門学生等向け旅館・ホテルの業務体験
- ・就職合同説明会の開催

②高付加価値化に向けた人材の育成 新

- ・高付加価値旅行者ニーズを満たす有償ガイド育成研修の実施
- ・ゴルフツーリズムコーディネーター講習会の開催



就職説明会

(3)観光DXの推進

ア 観光産業の生産性向上 拡

観光団体等が実施する観光人材の定着に向けた取組への支援に加え、観光産業の生産性向上等に資する**観光DXの導入に向けた機運醸成**や、エリア単位での**観光DX導入を支援**



城崎温泉旅館協同組合による合同研修

①観光DX推進セミナーの開催

②生成AIを活用したシステム構築・導入や、既存システムの機能拡大等への取組を支援

〈活用例〉

- ・パスポート管理システムの導入による管理業務の効率化と人員削減
- ・AIカメラの設置による国籍・年齢などの人流データの自動取得を実現し、収集したデータをエリアマーケティングに活用



兵庫県

令和8年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
総務課	114,997	135,524	0	0	0	135,524	
地域経済課	508,407,347	459,089,712	70,565	455,319,540	0	3,699,607	
地域産業立地課	3,065,929	3,949,942	209,002	239,867	11,900	3,489,173	
新産業課	1,433,656	1,327,592	285,579	420,504	0	621,509	
労政福祉課	1,070,898	1,218,976	128,037	816,262	0	274,677	
能力開発課	2,851,425	2,793,670	2,198,091	144,325	66,700	384,554	
国際局国際課	903,276	964,731	45,303	360,686	0	558,742	
観光局観光振興課	430,431	406,782	53,933	17,728	0	335,121	
計	518,277,959	469,886,929	2,990,510	457,318,912	78,600	9,498,907	
内訳	融資制度貸付金	503,569,370	454,438,570	0	454,437,274	0	1,296
	融資制度貸付金除く	14,708,589	15,448,359	2,990,510	2,881,638	78,600	9,497,611

令和8年度予算要求一覧表

(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
労政福祉課	279,570	244,108	0	244,107	0	越 1	

(小規模企業者等振興資金特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
地域経済課	2,252,472	2,600,775	0	1,338,595	0	越 1,262,180	
地域産業立地課	104,239	99,522	0	99,522	0	越 0	
新産業課	197,032	185,847	0	185,847	0	越 0	
計	2,553,743	2,886,144	0	1,623,964	0	越 1,262,180	

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(地域経済課) 商工団体支援事業費	3,180,946	3,180,946	0	131,367	0	3,049,579	1 地域経済活性化支援費補助 3,050,856 2 兵庫県中小企業団体中央会補助 130,090
(地域経済課) 中小企業制度資金貸付金	503,569,370	454,438,570	0	454,437,274	0	1,296	1 中小企業制度資金貸付金 454,438,570 ※ 融資枠は検討中
(地域経済課) 商業振興対策費	117,182	113,280	5,000	13,260	0	95,020	1 商店街ファンづくり応援事業費 17,000 2 商店街整備事業費 40,000 3 ひょうごいいね！お店表彰事業費 843 4 商店街次代の担い手支援事業費 1,470 5 商店街買い物アシスト事業費 6,000 6 商店街インバウンド支援事業費 3,000 7 商店街空き店舗トライやる事業費 10,000 8 (新) 商店街新規出店促進事業費 13,876 9 中小小売商業経営支援事業等 21,091
(地域経済課) 産業振興推進費	996,843 (1,000,584)	847,327	65,565	628,947	0	152,815	1 中小企業経営支援事業費 50,668 2 事業継続支援事業費 108,012 3 ひょうご中小企業技術・経営力評価実施事業費 4,576 4 中小企業設備貸与資金貸付金 548,519 5 高度化資金債権管理・回収委託事業費 8,831 6 高度化資金活用組合等経営支援委託事業費 7,495 7 ひょうご専門人材相談センター事業費 28,092

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
							8 ひょうご産業SDGs推進宣言事業費 11,733 9 ひょうご産業SDGs認証事業費 20,945 10 (新)事業承継推進事業費 5,164 11 (新)ひょうご経済フォーラム 1,000 12 中小企業支援情報発信事業費等 52,292
(地域産業立地課) 工業技術振興費	49,270	67,248	17,807	191	0	49,250	1 取引適正化推進事業費 47,866 2 砂利採取法・採石法施行事務費等 19,382
(地域産業立地課) 産地振興対策費	138,281	98,401	44,011	0	0	54,390	1 地場産業総合振興事業費 3,400 2 NEXTじばさん推進プロジェクト事業費 78,022 3 (新)じばさん海外向け展開プロモーション事業費 10,000 4 地場産業等振興推進費等 6,979
(地域産業立地課) 皮革産業対策費	134,803	140,703	7,000	0	0	133,703	1 新作皮革素材展示会開催事業費 2,633 2 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業費 12,300 3 皮革大学校設置事業費等 125,770
(地域産業立地課) 産業立地促進費	2,020,283	2,950,745	0	4,893	0	2,945,852	1 産業立地促進補助 2,858,011 2 ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費 72,208 3 (新)民有地情報収集事業費 4,320 4 産業立地条例施行事務費等 16,206

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(地域産業立地課) 産業技術対策費	263,267	262,841	140,184	37,217	0	85,440	1 国際フロンティア産業メッセ開催事業費 8,000 2 航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業費 10,079 3 成長産業育成研究開発支援事業費 71,050 4 ものづくり支援センター運営事業費 65,801 5 ものづくり中小企業DX実践モデル事業費 8,612 6 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費等 99,299
(地域産業立地課) 工業技術センター維持運営及び試験研究費	313,824	284,862	0	166,237	11,900	106,725	1 試験研究費 122,158 2 中小企業技術支援体制強化事業費 32,009 3 技術指導施設整備費 30,000 4 施設維持管理運営費等 100,695
(新産業課) 科学技術振興費	298,447	292,849	26,068	330	0	266,451	1 スーパーコンピュータ推進事業費 106,929 2 放射光産業利用促進事業費 36,059 3 デジタルインテリジェンス活用促進事業費 10,000 4 県立先端科学技術支援センター管理運営費等 139,861
(新産業課) 事業創出促進費	581,079	528,908	125,173	339,032	0	64,703	1 起業家支援事業費 181,925 2 起業プラザひょうご運営事業費 74,723 3 若者起業人材育成事業費 10,416 4 アツギイノベーション創出支援事業費 10,511 5 ひょうごスタートアップ成長支援事業費 18,047

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
							6 ものづくりスタートアップ支援事業費 20,320
							7 スタートアップ創出促進事業費 25,364
							8(新) 大学発スタートアップ促進事業費 14,046
							9 ひょうごオープンイノベーション推進事業費等 173,556
(新産業課) 次世代産業創造振興費	357,098	319,988	134,338	81,142	0	104,508	1 ひょうごイノベーション拠点開設支援事業費 25,713
							2 ひょうごTECHイノベーションプロジェクト事業費 28,421
							3 成長産業育成コンソーシアム推進事業費 16,966
							4 次世代成長産業分野進出支援事業費 96,806
							5 空飛ぶクルマ事業化準備事業費 60,366
							6 水素海外展開チャレンジ事業費 12,527
							7 次世代航空機産業振興支援事業費 25,292
							8 成長産業試作開発支援事業費等 53,897
(労政福祉課) 労働福祉対策費	499,724	510,215	1,651	498,397	0	10,167	1 ひょうご仕事と生活センター事業費 163,257
							2 多様な働き方推進支援事業費 150,000
							3 中小企業従業員福利厚生支援事業費 109,284
							4 労働環境対策事業費 75,000
							5(新) ハラスメント対策等労務環境改善支援事業費 5,379
							6 大学生向けWLB認定企業の魅力発信強化事業費 2,507
							7 労働者福祉事業費等 4,788

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(労政福祉課) 雇用対策費	434,851 (431,110)	574,782	109,628	317,113	0	148,041	1 兵庫型奨学金返済支援事業費 234,184 2 大学生等インターンシップ推進事業費 38,983 3 合同企業説明会等事業費 7,222 4 刑務所出所者等雇用導入促進事業費 5,120 5 保護観察対象者等就労支援プログラム事業費 7,100 6 保護観察対象者等雇用拡大促進事業費 6,848 7 UJIターン広報・就職促進事業費 101,059 8 ひょうご応援企業大卒採用支援事業費 7,403 9 ミドル世代・シニア世代就労支援事業費 19,642 10 理工系人材獲得促進事業費 8,382 11 おためし企業体験事業費 7,850 12 ひょうご移住・しごとプラザ事業費 17,994 13 高校生県内就職促進事業費 9,898 14 デジタル技術活用雇用導入促進事業費 4,795 15 ひょうご科学塾実施事業費 3,741 16 (新) 県外転職者確保支援事業費 17,180 17 (新) 就職氷河期世代・若年無業者就労促進事業費 11,176 18 ひょうご・しごと情報広場運営事業費等 66,205
(労政福祉課) 多様就業支援費	44,313	42,171	15,979	0	0	26,192	1 シルバー人材センター事業費補助 9,060 2 シルバー人材センター広域連携推進事業費 1,152 3 地域しごとサポートセンター事業費 31,959

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(能力開発課) 多様就業支援費	182,207	192,971	11,156	128,897	0	52,918	1 障害者雇用拡大支援事業費 9,916 2 特例子会社・事業協同組合設立等助成金 事業費 14,878 3 障害者雇用就業・定着拡大推進事業費 52,473 4 ひょうごジョブコーチ推進事業費 35,593 5 外国人雇用HYOGOサポートデスク事業費 19,674 6 外国人留学生等県内企業魅力発信事業費 28,631 7 ひょうごグローバル人材活躍企業認定 事業費 17,376 8 (新) ひょうごグローバル人材活躍宣言企業 専門家相談窓口事業費 4,937 9 障害者体験ワーク事業費等 9,493
(能力開発課) 県立職業訓練校 費	377,075	441,756	125,867	10,487	66,700	238,702	1 職業訓練校機器整備費 76,572 2 ものづくり体験事業費 43,890 3 (新) 未来のものづくり人材育成事業費 4,121 4 避難所指定県立施設体育館への空調整備 事業費 66,700 5 県立職業訓練校管理運営費等 250,473
(能力開発課) 委託訓練費	2,018,656	1,761,446	1,704,185	4,303	0	52,958	1 離職者等再就職訓練事業費 1,243,625 2 障害者職業能力開発支援事業費 73,074 3 訓練手当 96,661 4 在職者訓練事業費 10,961 5 実習・座学連携養成事業費等 337,125

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(能力開発課) 技能振興費	78,699	79,257	39,693	338	0	39,226	1 ものづくり技能フェスタ開催事業費 3,000 2 若者の技能検定受検促進事業費 4,514 3 職業能力開発協会費補助 47,689 4 事業内職業訓練費補助 21,270 5 技能検定指導管理費等 2,784
(国際課) 海外協力推進費	542,348	560,635	45,303	53,327	0	462,005	1 海外事務所運営費 139,818 2 外国青年招致事業費 49,638 3 淡路夢舞台国際会議場管理運営費 114,027 4 友好省地方周年等記念事業費 2,550 5 ひょうごウクライナ避難民生活支援事業費 6,384 6 高校生チャレンジ留学応援事業 20,276 7 (新) 西豪州との連携促進事業費 4,110 8 (新) 地域日本語教育強化事業費 3,518 9 ひょうご国際プラザ事業運営費等 220,314
(国際課) 貿易振興対策費	83,019	96,737	0	0	0	96,737	1 ひょうご海外展開支援プロジェクト事業費 17,644 2 海外ビジネス外国人材確保支援事業費 4,000 3 中小企業海外展開総合支援促進事業費 38,800 4 貿易構造高度化促進事業費 4,720 5 ベトナム・ホーチミン市経済連携プロジェクト 推進費 2,445 6 (新) インドとの交流推進事業費 8,016 7 外国・外資系企業誘致促進事業費等 21,112

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明	
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源		
(観光振興課) 観光振興費	267,111	244,721	4,575	17,728	0	222,418	1 特產品振興事業費 2 ひょうご観光本部活動支援事業費 3 神戸ルミナリエ開催事業費 4 ユニバーサルツーリズム推進事業費 5 新観光戦略推進事業費 6 県公式オンラインショップ展開事業費 7 多様な食習慣を持つ外国人旅行者の受入れ環境整備 8 新 サステナブルな国際認証取得事業費 9 新 観光地ユニバーサル防災対策支援事業費 10 ツーリズム振興調整費等	23,712 78,445 35,300 14,358 1,523 10,000 1,500 3,150 3,000 73,733
(観光振興課) 観光交流費	163,320	162,061	49,358	0	0	112,703	1 インバウンド対策推進DMO参画推進事業費 2 観光WEBサイト充実強化事業費 3 海外プロモーション事業費 4 兵庫テロワール旅受入環境充実事業費 5 自治体連携によるインバウンド誘客促進 6 神戸空港国際化インバウンド誘客強化事業費 7 新 観光レップ機能活用したインバウンドプロモーション事業費 8 新 閑散期首都圏誘客促進事業費 9 外国人観光客おもてなし人材活用事業費等	16,650 8,000 40,000 29,326 6,500 19,700 19,906 9,752 12,227

※ 令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(労政福祉課) 勤労者総合福祉施設運営費	279,570	244,108	0	244,107	0	1	(繰越金) 勤労者総合福祉施設運営費

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(小規模企業者等振興資金特別会計)

(単位:千円) (産業労働部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(地域経済課) 小規模企業者等設備貸与支援事業費	1,460,000	1,060,000	0	0	530,000	530,000	(繰越金) 小規模企業者等設備貸与支援事業貸付金 1,060,000